

手作りゲームで通信学が

10月9日には山内直人助教授が「交通・通信の発達と世界の暮らし」のテーマで話した。交通手段は歴史的にみると、スピード化、大量化、低価格化が進んでおり、今日のわれわれが容易に海外に行けるのもこれらの発展によるところが大きいこと、また通信の分野でも、交換機を使った電話回線から網の目状に張り巡らされたインターネット

の通信手法へと進化したことを説明。そのしくみを体感してもらおうと山内助教授手作りのゲームも持ちこんで、活気ある授業となった。翻訳の自動化も進み、海外の人々とのコミュニケーションが容易になったのだが「あいさつしてそれじゃべることが無くなるのでは意味がない。何を語るのが重要」とコミュニケーションの本質を伝えることも忘れなかった。

における国家間協力、相互依存関係なども焦点を当てる。

「自然災害の公共政策と市場経済」 永松助手の博士論文公開審査会

IPP (International Public Policy) 研究会が10月1日、博士論文の公開審査会を兼ねてOSIPP棟で開かれ、OSIPP助手の永松伸吾氏が「自然災害の公共政策と市場経済」と題して報告を行った。

永松氏は阪神・淡路大震災の被災者への「贈与」が消費行動にどのような影響を及ぼしたかを分析。経済学的な推計を行い、贈与と市場経済との関連を検証した。この分析によって贈与がもたらした機会損失は大きいと結論づけた同氏は、震災義援物資の配分への市場メカニズムの導入を提案した。また、今年2月に起きたインド西部地震の被災地を9月に視察した様子をまじえながら、今後の災害政策研究の展望について述べた。

3科研プロジェクトが始動

今年度からOSIPPの共同研究として、新たに3つの科研(文部科学省科学研究費補助金)プロジェクトがスタートした。

橋本介三教授らによる「環境を含む政策総合評価モデルの開発に関する調査・研究」、辻正次教授らによる「医療・介護・保健・年金の分野における情報化・市場化による改革の理論・実証分析」、床谷文雄教授らによる「太平洋西淵地域における制度改革と国家間連携の将来」の3つ。

橋本教授が中心になる研究は科研プロジェクトとしては最大規模の2億9千万円を計上。9月15日に第二回総会・研究会をOSIPP棟で開いた。5班に分かれて、経済学の視点から都市施設や環境、公共事業などについて政策評価を行う。研究は学際的かつ実用的な観点を重視、他研究科、他大学、民間研究所、地方自治体などから研究者が参加している。ワークショップを開き、海外にも行政評価状況を視察に行く。

辻教授らが進める研究では、研究の一環として「ブータン・プロジェクト」を立ち上げている。これはブータン王国におけるIT革命をケース・スタディとして取り上げ、同国における電子商取引、遠隔教育、遠隔医療、インターネットインフラなどのシステム構築と、関連するIT法整備を支

援するもの。そのためのブータン現地調査にもすでに着手、月には次教授らがブータンに出張した。

床谷教授らの研究には、OSIPPの法学系、経済系の教官6人が参加、オーストラリア、ニュージーランド、東南アジアの社会福祉政策と経済の関係を研究するプロジェクトである。各国内の調査にとどまらず、地域内に

紀要『国際公共政策』が発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第6巻第1号(2001年9月)がこのほど発行された。通巻第9号となる今号にはOSIPP修了生による論文4編、博士後期課程学生による論文9編、村上正直助教授主催の「人権条約研究会」による翻訳1編の全14編を掲載している。

『国際公共政策研究』第6巻第1号所収論文と翻訳

岡田広司「ベンチャービジネスの経営戦略と商品開発の一考察 - 光ファイバーを起業としたモリテックスの事例 -」 Yasuki AMEMIYA「The Promotion of White-Collar Workers in Large French Firms」 三好博昭「道路特定財源制度の方向性」 酒井幸子「米国の有害化学物質管理」 高倉史人「昭和25年(1950)商法改正の意義と位置づけに関する一考察 - 株主の権利・地位の強化を中心に -」 鳥潟優子「ドゴール大統領によるアメリカ外交批判 - ベトナム戦争と中立化構想・1961年5月～1965年3月 -」 橋本敬市「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける中央機関の強化 - 機能する国家再建への模索 -」 Virgil HAWKINS「Orphan Conflicts : Africa and the UN Security Council」 宮塚透「日本の都市交通におけるLRT活用の制度的な課題」 岡部宏彦「フィンランド企業の国際経営 - 日本現地法人の組織文化的側面からの分析 -」 小林恵「エッセンシャル・ファシリティ理論の違法性要件 - リアル・ネットワークとパッチャル・ネットワークの規制を比較して -」 中谷百合子「外国人の緊急医療権の保障 - 憲法25条からの考察 -」 佐藤徹「階層化意思決定法(AHP)に基づく施策評価モデルの基本設計に関する考察」 人権条約研究会訳、「規約人権委員会の「見解(Views)」の概要(1) - 1985年度・1986年度 -」